

公益財団法人 西日本産業貿易コンベンション協会

I 法人の概要（平成24年4月1日現在）

1 所在地

北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号

2 設立年月日

昭和51年3月25日

3 代表者

理事長 利島 康司

4 基本財産

2,441,829千円

5 北九州市の出捐金

1,750,000千円（出捐の割合 71.7%）

6 役職員数

- ・役員数 10人
 - うち常勤 1人（うち北九州市からの派遣職員 0人）
 - うち非常勤 9人
- ・職員数 44人（うち北九州市からの派遣職員 8人）

II 平成23年度事業実績

1 総論

【協会の状況について】

当協会は、平成23年6月1日に「公益財団法人」として新たなスタートを切った。

年度当初には、震災によるイベント開催自粛などの影響もあったため、積極的に大型コンベンションなどの誘致・開催および貸館営業などに取り組んだ。

これらの取り組みが奏功し、展示場については稼働率、利用者数ともに若干、前年度実績を上回ることができた。一方、会議場においては、これまで好調に推移してきた稼働率が前年より低下したものの、利用者は、前年と同等数を確保した。

積極的な誘致・営業活動、徹底したコスト削減などにより、最終的には23年度も実質的な黒字を確保することができた。ただ、当協会を取り巻く状況は、景気の先行き不透明など依然として、予断を許さない状況にある。

したがって、引き続き誘致・営業の強化や稼働率向上および経営の合理化を図り、これまで以上に自主自立の経営の確立を進めていかなければならない。

【協会の活動】

九州新幹線全線開通や平成25年の北九州市制50周年に向け、地域産業の活性化や地域のにぎわいづくり等において、当協会は中心的役割を果たしていくため、

- ・主催事業を行政施策や経済環境などと有機的に連携して実施することにより、産業・貿易の振興、国際交流の推進を図る

- ・コンベンションやイベントの誘致・開催により、北九州市の国内外へのアピールや地域のにぎわいづくりに積極的に取り組む
 - ・お客様の満足度の向上と、より効果的・効率的な管理運営を行い、経費の削減に努める
- といった事業運営を基本方針としつつ、西日本地域におけるコンベンション開催の拠点として、理想像である「北九州メッセ」の実現を目指すこととしている。

以上のことを踏まえ、次の事業活動に取り組んだ。

① 主催事業への取り組み

西日本地域の経済活性化や産業・貿易の振興に寄与するため、国や地域の行政機関等の施策や方針と連携を図りながら、各種の見本市・展示会等を企画・開催。

② コンベンション誘致の強化

開催助成金制度を有効に活用し、国際・全国規模の学会・大会・展示会等の誘致に積極的に取り組んだ。また、学会・大会誘致にあたって、開催地決定権限を持つキーパーソンを北九州市に招致するための国内旅費等を負担する「学会・大会キーパーソン招致制度」を新設し、大型コンベンションの誘致に取り組んだ。

③ 積極的な営業活動の実施

施設稼働率の向上に向け、より対象エリア・業界を広げた積極的な営業を推進した。併せて、施設利用者への広報支援等を充実させるなど、さらなるサービスの向上に努めた。

④ 小倉駅新幹線口地区魅力アップイベント開催の検討

平成 25 年 2 月の北九州市制 50 周年を記念して、様々な事業が予定されており、当協会の施設も、会場として利用される。そこで、小倉駅新幹線口の地元や関係団体と連携し、当該地区の魅力アップとにぎわいづくりに資するため、市制 50 周年関連事業の主催者への協賛、支援、協力を積極的に行うなどの取り組みを強化した。

⑤ 西日本総合展示場本館の改修等

本館の築 33 年経過による劣化等に対応するため、維持補修に加え、耐震診断に向けた事前調査を実施した。

⑥ 施設利用者の利便性向上

質の高い貸館サービスの提供や施設の快適な利用環境を確保するため、各施設・設備について、安全性を最優先に老朽施設の修繕や設備・備品の更新を推進し、施設利用者の利便性・満足度の向上に努めた。

【指定管理計画の目標実現に向けて】

平成 23 年度の施設別の年度別目標に対しては、国際展示場が利用件数 136 件・稼働率 78% に対し、141 件・71.5%であった。

また、国際会議場については、利用件数 745 件・稼働率 88% に対し、641 件・88.6%となった。

平成 20 年秋以降の世界的経済不況によって、我が国経済は急速な悪化へと転じ、当該指定管理施設における当初目標の達成は、なかなか困難な状況が続いているが、少しでも目標に近づけるよう、積極的に営業活動に取り組むとともに、新たな見本市・展示会、イベントの開催実現に向けて引き続き取り組んだ。

2 各 論

見本市・展示会事業

出展企業は展示会の効果を認めつつも、広告費や経費の削減の一環として、1社当たりの出展規模の縮小や隔年出展への変更等を進めており、更に、公共機関の無料小間の増加など、収入的には減少傾向にある。

このような環境の変化に対応するため、テーマの共通する展示会とコンベンションを同時開催するなど、個別の事業ごとに様々な工夫を凝らして入場者および出展社への対策を講じており、その甲斐あって、昨年とほぼ同じレベルを確保し、リーマンショックによる21年度の最悪期からは持ち直し、底を脱した感がある。

◆主催事業開催状況（H21～H23）

※目標値は指定管理計画の数値

	H20	H21	H22	H23
主催事業数（件）／目標 12 事業	12	12	11	11
主催事業入場者数（人）／目標 20 万人	228,343	167,612	178,164	174,352
主催事業出展社数（社）／目標 1200 社	1,062	989	981	1,018

主催・共催事業

当協会が主催・共催する主な見本市・展示会

地域における産業・貿易の振興を目的として、当協会は以下のとおり見本市・展示会を企画、開催した。
（ ）内は22年度実績

事業名	開催期日	入場者数	出展社数
西日本インポートフェア2011	5月1日 ～5日	43,215人 (48,529)	222社・団体(213)
第51回西日本総合機械展	6月23日 ～25日	15,063人 (14,389)	36社・団体(45)
第37回ふくおか産業技術振興展			32社・団体(31)
第33回西日本陶磁器フェスタ	9月21日 ～25日	49,458人 (49,252)	199社(190)
エコテクノ2011	10月12日 ～14日	27,497人 (29,859)	168社・団体(159)
エコ・バンチャー・メッセ2011			34社・団体(32)
中小企業テクノフェア in 九州2011			41社・機関(32)
九州・国際テクノフェア2011	11月9日 ～11日	14,064人 (16,100)	63社・機関(62)
水素エネルギー先端技術展2011			42社・機関(41)
P. P. C. 2011	11月18日 ～20日	25,055人 (20,035)	181社・団体(168)
第13回西日本国際福祉機器展			
第31回西日本トータルリビングショー			
合 計	11事業	174,352人 (129,635)	1,018社・他 (768)

【事業の効果的な推進に向けた主な取り組み】

ア 大型コンベンションとの同時開催

共通のテーマを持つ展示会とコンベンションの同時開催することで、その相乗効果による商談や交流機会の増幅を図り、産業振興やにぎわいづくりの創出に取り組んだ。

イ 見本市・展示会の再構築

各展示会の目的や意義と、社会・経済情勢などを勘案しながら、常に開催内容を見直しつつ、関心を高める努力を行った。

ウ 国際化の推進

国内市場が縮小するなか、海外との取引拡大の機会提供に注力した。

エ 成果のあがる展示会の構築

主催展示会での販売促進や商談の支援のため、出展社とユーザーとの橋渡しに努め、ビジネスマッチングの精度や確度を高めた。

オ セミナー・シンポジウム・併催事業

前述の当協会の主催・共催事業と並行して、次のようなセミナー・シンポジウム等を同時開催し、事業の相乗効果を高めた。

(1) セミナー・シンポジウム

7つの主催事業において、64のテーマについて講演等を行い、4千名以上の参加を得た。

(2) 併催事業

2つの主催事業において、3事業を併催し、5団体、75社・団体の参加を得た。

カ 関係団体との連携事業（主催事業における産学官連携）

産業技術分野の6つの主催事業で、国、県、北九州市をはじめ延26の行政機関、延31の大学、研究機関等および延34の関係団体と連携し、効果的な事業推進を図った。

キ アジアとの連携・交流

(1) アジアの関係団体等への展示会出展誘致活動の充実

韓国、中国等に対して出展要項の配布を行い、当協会主催の展示会への出展や中国向けセミナー、シンポジウム等への参加に関する誘致活動を行った。

主催事業名	企業出展内容	関係国・機関等
エコテクノ 2011	15社・団体	韓国・中国
九州・国際テクノフェア 2011	4社・団体	韓国

(2) 北九州市アジア低炭素化センターとの連携

アジア低炭素化センターの海外、特に中国との連携事業に合わせて、エコテクノ・アジア環境ビジネス商談会への出展社誘致を行い、中国大連市より1社を誘致した。さらに、エコテクノに合わせ、北九州市の環境技術を国内はもとより、海外企業に紹介する環境技術紹介セミナーを開催。中国からの来場者を中心に94名の参加を得た。

ク その他の連携・交流

(1) 環境ビジネス展示会との連携強化

連携を進めていた国内における地方の環境ビジネス展示会のうち、北海道と大阪が諸事情により中止、仙台は東日本大震災により休止となり、平成23年度は、滋賀環境ビジネスメッセと当協会のエコテクノのみとなった。今後とも滋賀との連携を図るとともに、仙台の再開を待って、3者で協議することとしている。

(2) 展示会・商談会を活用した中小企業のビジネス支援

「九州合同広域商談会 2011」の同時開催

九州の中小企業の受注機会の拡大を目的に、九州各県の中小企業支援機関が実施してい

る「九州合同広域商談会」の誘致活動を強力に行い、平成 23 年度は、中小企業テクノフェア会場内での開催が実現した。

全国から集まった発注企業 42 社と九州の受注企業 138 社が商談を行い、平成 24 年 1 月までに商談成立 12 件、商談検討中 108 件であった。

会議・大会等

都市間の誘致競争が激化する中、北九州市の活性化に寄与し、多大な経済効果が見込める各種の会議・大会等を誘致するため、地元はもとより全国のキーパーソンに積極的かつ計画的に誘致活動を行った。北九州市の開催助成金制度の活用もあり、新規エリアの開拓および大規模な国際会議や全国規模のスポーツ大会等の誘致に成功した。

◆年度別開催件数の推移 (単位：件)

区分	国際	全国	その他	合計
23 年度	38	61	67	166
22 年度	56	68	75	199
21 年度	50	66	76	192

◆年度別参加者数の推移 (単位：人)

区分	国際	全国	その他	合計
23 年度	24,964	56,833	61,930	143,727
22 年度	38,165	50,033	42,581	130,779
21 年度	35,094	51,676	30,680	117,450

1 誘致・支援事業

平成 23 年度も国際規模をはじめとする学会・大会等の誘致に積極的に取り組んだ。具体的には、北九州独自の産業観光など、ユニークベニユーの提案や助成金制度等のツールを有効に活用して営業強化を図るとともに開催地決定の権限を持つキーパーソンを北九州市に招致し、開催確度を高める等、積極的に誘致活動を展開した。

◆平成 24 年度以降の規模別誘致状況 (単位：件)

区分	国際	全国	西日本・九州	合計
24 年度	20	46	32	98
25 年度以降	10	13	7	30
合計	30	59	39	128

(誘致に向けた主な取り組み)

(1) キーパーソンへの積極的な誘致営業

地元のキーパーソンとの信頼関係の維持に努めるとともに、山口・福岡地区等の新規キーパーソンへのコンタクトを心掛け、積極的な誘致活動を展開した。

(2) 国際ミーティング・エキスポ (IME2011) での誘致活動

我が国で唯一のコンベンション関係者が一堂に集うトレード・ショー「国際ミーティング・エキスポ」に出展し、大型会議・大会を主催する学会や協会等のキーパーソンに対し、北九州市の支援制度や施設、観光の紹介など、誘致活動を展開した。

(3) コンベンション開催助成金の活用による誘致活動

23 年度は、延べ 166 件の開催のうち、84 件は助成金を効果的に活用することにより、

誘致に至ったものである。

◆平成 23 年度 助成金交付実績（内訳）

規模別	件数（件）	助成金額（千円）	参加人数（人）
国際	23	25,250	17,356
全国	32	17,000	25,191
西日本・九州	29	9,400	33,080
計	84	51,650	75,627

(4) コンベンションボランティア制度の活用した開催支援

国際会議での語学対応、会場運営や日本文化体験など、ボランティア登録者が広く活躍できるように主催者に対し、ボランティア制度のPRを行い、会議運営等の支援に役立てることができた。

◆コンベンションボランティア派遣実績

区分	登録者数（人）	派遣件数（件）	派遣人数（人）
23年度	57	10	128
22年度	86	3	40
21年度	86	4	44

(5) 俳句大会・吟行の誘致、支援

「俳句のまち北九州」を目指して、平成5年より俳句大会等の誘致・支援に取り組んでおり、それにより広がった俳句結社・主宰とのネットワークを最大限に活用しながら大会開催の情報を収集し、より効率的な誘致に取り組んだ。

2 主催・共催事業

国際会議場の施設を活用し、幅広い年齢層を対象に各種イベントを実施した。

◆ イベント・大会等の企画、開催（主催・共催） ※（ ）内は22年度実績

事業名	開催期日	入場者数
コンベンションサロン「北九州泡盛会」	H23年7月、H24年1月	延べ480人 (延べ467人)
夏休み子どもシアター	H23年7月23日	365人 (800人)
冬休み子どもシアター	H23年12月18日	331人 (470人)
第11回全国女性俳句大会 in 北九州	H24年3月3～4日	508人 (1,570人)
第20回北九州ハイビジョン将棋フェスティバル	H24年3月24～25日	810人 (450人) ※21年度

※平成22年度の全国女性俳句大会は第10回記念大会として、規模を拡大して実施

※平成22年度のハイビジョン将棋フェスティバルは震災直後であったため開催を中止

貸館利用者の誘致・営業強化

平成20年のリーマンショック以降、全国の主要展示会場の稼働率は低下傾向にある中、23年

3月には東日本大震災が発生し、イベントや展示会が中止や延期となるなど大きな影響があった。このような状況下で稼働率の向上に向けて取り組むには、これまでにない利用ニーズに応えることが必要である。このため、既存の顧客の定着化を図ることに加え、様々な要望を持った新たな顧客に対し、企画提案型の営業を実施し、他の施設との差別化を図り、幅広く利用される展示場となるよう取り組んだ。

結果として、これらの取り組みが受け容れられたことに加え、関係部署間の連携強化等も機能し、前年比10%増となる145件の成果を得た。

◆貸館営業の件数実績

(単位：件)

年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
誘致件数	106	132	145

1 営業体制の強化

当協会施設の稼働率向上を図るために、既存顧客の定着化を促進するとともに、対象エリアや業界を広げ、新しい利用者の開拓に取り組んだ。

また、併せて顧客のビジネス成果を向上させるための各種支援も実施した。

(1) 既存利用者の定着化および復活

過去の展示場の顧客データを整備し、利用頻度が減少している、または最近の利用が止まるなどした顧客に対し、利用の働きかけを行った。

(2) 新規利用者の開拓

従来の見本市・展示会の誘致に加え、展示場の新たな利用形態を模索し、新規分野を開拓していくために、福岡県内はもとより首都圏や関西などの企業・団体等に対して営業活動を展開した。その結果、人気アイドルグループの「ミニライブ&握手会」や大手ゲームメーカーの大会等のイベント誘致に成功するなどした。

(3) 主催者への各種支援等

展示会的主催者に対し、客層が同様の当協会主催イベントと同時開催および共同広報を提案し、開催した結果、売り上げ目標を大幅に上回る等、大きな相乗効果が得られ顧客からも高い評価を得た。

(4) 実 績

ア 定着営業、新規利用者の開拓、過去利用者の復活をねらいとして約1,500事業所に営業を実施した。

イ 営業課とサービス課の連携強化等により、前年比10%増となる145件の誘致を実現した。

広報・宣伝、地域連携

様々な広報媒体を組み合わせ、メディアミックスの手法を活用し、協会施設およびイベントのPRを行い、利用者および来場者の掘り起こしに取り組んだ。

また、JR主要駅に近接しているという施設の特徴を生かすため、JR九州との連携による、効果的な主催事業のPRを行った。

さらに、新幹線ロエリアの事業者と共同で、地域のにぎわいづくりにも取り組んだ。

1 広報・宣伝

(1) インターネットを活用した広報の実施

ホームページを活用し、施設の紹介をはじめ、協会の主催事業及び展示場、会議場の催事案内などの最新情報を提供した。

(2) 機関誌の発行

機関誌により、主催事業や誘致した展示会・イベント・学術会議・スポーツ大会などのコンベンション情報を広く紹介した。

(3) コンベンションカレンダーの作成と提供

市内で開催される様々なコンベンション情報を収集・整理し、コンベンションカレンダーとして定期的に賛助会員等への情報提供を行った。

(4) コンベンションゾーンのPR

北九州の玄関口である北九州空港において、電照広告看板による施設のPRを実施した。また、JR小倉駅のマルチビジョンによるPRも行った。

さらに、「月間催し物案内」の広告出稿、JR小倉駅新幹線口や北九州モノレール各駅へのポスター掲示。加えて、公共性の高いイベントについては、市政だよりへ記事を掲載するなど、施設利用者への広報支援を積極的に実施した。

(5) コンベンション開催助成金制度のPR

北九州市のコンベンション開催助成金制度について、IME2011でのチラシ配布や、E&C、見本市展示会通信、MICE Japan等の広告媒体を活用し、全国にPRした。

2 地域連携

(1) 小倉駅新幹線口地区魅力アップイベント開催の検討

平成25年2月の北九州市制50周年を記念して、様々な事業が予定されており、当協会の施設も、会場として利用される。

そこで、小倉駅新幹線口の地元や関係団体と連携し、当該地区の魅力アップとにぎわいづくりに資するため、市制50周年関連事業の主催者への協賛、支援、協力を積極的に行うなどの取り組みを強化した。

(2) 小倉駅新幹線口地区振興連絡会との連携

小倉駅新幹線口の回遊性、利便性を高め、持続的なにぎわいと、地区の魅力向上を図るため、小倉駅新幹線口地区の企業等と連携し、新幹線口界隈の店舗情報を掲載した「新幹線口ぐるりマップ」を作成、配布した。

(3) JR連携事業

ア JR九州との連携

JR小倉駅をはじめとした北九州近郊の主要駅に、協会主催事業をはじめ、主要イベント等のポスター・チラシを掲出し、広域からの集客向上を図るためのネットワーク構築に取り組んだ。

イ イメージアップの取り組み

各種時刻表へ協会および展示場の広告を掲載した。協会の主催事業やイベントとJR九州ポケット時刻表および小倉駅の時刻表をセットにしたものを共同で作成し、小倉駅をはじめJR九州管内の各駅で配布した。

管理・運営

西日本総合展示場本館・新館及び北九州国際会議場について施設管理者として公正かつ適正・効率的な管理運営を行うとともに、一層のお客様サービスの向上、安全・安心を目指した施設設備の改善・充実に努めた。

1 お客様満足度の向上

(1) サービスの向上

施設利用希望者への利用に関する規程や料金など、重要事項の説明や事例紹介を円滑に

行うため、タブレット型情報端末を導入した。また、新たに受付チェックシートを作成し、重要事項の説明の漏れなどによるトラブル防止に取り組んだ。

(2) 危機管理スキルの向上

混乱が予想された催しについて、「事前に主催者・警察・施設管理者の 3 者で綿密な協議を行い、適切な態勢・対応をとることで、混乱を最小限に収めた」という事案を経験した。この事案の対応を通じ、危機管理上のスキルを高めることができた。

(3) エコアクション 21 認証と環境活動への取り組み

環境保全活動への意識を高め、環境に配慮した事業運営を行うため、平成 21 年度に「エコアクション 21」の認証を取得し、毎年、認証を更新している。

2 利用料金の見直しの検討

指定管理者として、より効果的、効率的なサービスの提供を行うため、料金体系の見直しについて、北九州市と協議を始めた。

3 管理業務の効率化

管理経費の削減

改修工事等に伴う設備の更新にあたっては、保守契約をメーカーの保証期間を考慮した点検回数に改めるなど、委託費の節減に努めた。

4 施設の改修等

(1) 西日本総合展示場本館の改修等

ア 西日本総合展示場本館の改修

本館については、主に雨漏れに対応した改修等を実施した。

イ 西日本総合展示場本館の耐震診断

懸案事項である本館の耐震診断を実施するための事前調査を実施した。

(2) 西日本総合展示場新館の改修等

ア 北九州市の改修

会場側とギャラリー側との境の壁面で浸水が多発し、利用に支障をきたしていたことから、大口径の雨水管を新設する大規模雨水管改修工事を行った。

イ 北九州市に要望する改修等

建築物と合わせて、設備の老朽化が著しく、故障すると業務の遂行や利便性の低下につながる P B X (構内電話交換機)、鍵管理システム、入場者カウンターシステムおよび地下駐車場の発券精算システムなどの更新を要望した。

ウ その他の改修

地上デジタル放送への移行に伴う館内地デジ対応工事を実施するとともに、当初原因不明と思われていた天井照明の突発的な停電の原因を究明し、照明制御装置の改修工事を行うなど、施設機能の維持保全に努めた。

(3) 北九州国際会議場の改修等

ア 北九州市の改修等

メインホール、国際会議室におけるハイビジョン映像を、アナログ方式からデジタル方式に改修する映像デジタル化工事を実施し、館内カメラの映像や画像データの表示が高精細かつ鮮明となり、施設の持ち味である映像機能を強化した。

イ 北九州市に要望する改修等

開館から 22 年が経過し、基幹設備の経年劣化が進行している。特に、停電を伴う点検後の復電時にトラブルが発生している受電設備、照明電源基盤、空調制御盤・機器など、

会議場運営の継続に必須の大型設備の改修が必要となっている。

ウ その他改修

メインホールの全座席の改修工事を実施。また、施設的美観維持を目的に、2階の全壁面の塗装工事を実施。国際交流拠点としての質的レベルを確保した。

5 施設の稼働率等

(1) 西日本総合展示場本館の利用状況

区分	件数 (件)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	入場者数 (万人)
23年度	78	238	65.0	18
22年度	81	230	63.0	19
21年度	88	255	69.9	24

(2) 西日本総合展示場新館の利用状況

区分	件数 (件)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	入場者数 (万人)
23年度	141	259	71.5	38
22年度	135	256	70.9	34
21年度	136	262	72.6	33

(3) 北九州国際会議場の利用状況

区分	件数 (件)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	入場者数 (万人)
23年度	641	319	88.6	7
22年度	819	325	90.5	7
21年度	712	313	86.7	7

6 指定管理者としての評価

(1) 市の外部委員の評価

現時点では平成22年度実績に対するものが最新のもので、内容は以下のとおり。

ア 北九州国際展示場について

「厳しい経済環境の中、展示場の新たな活用方法の構築や、継続利用の顧客への繋ぎ止め・新しい顧客の開発など積極的に営業活動を行った結果、利用件数は昨年とほぼ同件数となり、大幅な稼働率の低下を防ぐことに成功している。」との評価を得た。

イ 北九州国際会議場について

「利用件数が前年度に比べ増加し、コンベンションの誘致・開催の振興といった北九州市への政策支援が図られていることは評価に値する。利用者の満足度については、高い水準を維持しつつ、経費の削減にも努めている。経費削減部分を他の部門の費用に回し、効率的な施設運営がなされている。」

ウ 危機管理体制について

「危機管理のマニュアルも整備され、連絡体制の明確化、防災訓練等対策が取られている。」との外部評価を得ることができた。

(2) レストラン事業者の誘致

23年5月に国際会議場のレストランが閉店、撤退した。当協会として、コンベンションの誘致・開催に支障をきたすため、北九州市との協議を経て、レストランの運営業務を指定管理業務に含め、後継の事業者の出店環境を整えた。

これにより、出店条件を当協会で定めることが可能となり、新たな事業者の出店(24年5月)に結びつけた。

Ⅲ 平成23年度決算

1 貸借対照表(総括表)①

(財)西日本産業貿易コンベンション協会(公益財団法人移行前)

※6月1日に公益財団法人に移行したため、平成23年度の決算は移行の前後に分けて計上したもの

平成23年5月31日現在(単位:円)

科 目	一般会計	展示特別会計	指定特別会計	収益特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	28,604,968	63,190,585	124,117,660	1,530,295	0	217,443,508
印紙・証紙	0	0	0	17,116,003	0	17,116,003
未収金	2,077,253	611,225	5,443,109	254,000	0	8,385,587
前払金	0	380,000	1,171,800	103,200	0	1,655,000
繰延税金資産	0	0	960,000	0	0	960,000
一般会計貸付金	0	0	0	5,116,400	▲ 5,116,400	0
展示特別会計貸付金	88,266,863	0	12,644,425	0	▲ 100,911,288	0
指定特別会計貸付金	21,653,723	0	0	0	▲ 21,653,723	0
立替金	64,350	0	253,345	0	0	317,695
仮払金	3,047,748	0	1,020,000	1,656,850	0	5,724,598
流動資産合計	143,714,905	64,181,810	145,610,339	25,776,748	▲ 127,681,411	251,602,391
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	540,485,453	0	0	0	0	540,485,453
建物附属設備	61,981	0	0	0	0	61,981
構築物	1,873,109	0	0	0	0	1,873,109
機械及び装置	88,717,883	0	0	0	0	88,717,883
基本財産引当資産	859,027,612	0	0	0	0	859,027,612
減価償却引当資産	990,666,884	0	0	0	0	990,666,884
基本財産合計	2,480,832,922	0	0	0	0	2,480,832,922
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	140,151,036	0	0	0	0	140,151,036
減価償却引当資産	22,590,250	0	0	0	0	22,590,250
特別修繕引当資産	612,968,486	0	0	13,200,000	0	626,168,486
事業開催引当資産	7,650,000	0	0	0	0	7,650,000
特定資産合計	783,359,772	0	0	13,200,000	0	796,559,772
(3) その他固定資産						
建物	3,413,183	0	0	0	0	3,413,183
構築物	0	0	0	3,229,627	0	3,229,627

車両運搬具	3,225,554	0	0	0	0	3,225,554
什器備品	4,122,306	0	0	190,571	0	4,312,877
ソフトウェア	1,708,393	0	0	0	0	1,708,393
その他目的有価証券	30,000	0	0	0	0	30,000
その他固定資産合計	12,499,436	0	0	3,420,198	0	15,919,634
固定資産合計	3,276,692,130	0	0	16,620,198	0	3,293,312,328
資産合計	3,420,407,035	64,181,810	145,610,339	42,396,946	▲ 127,681,411	3,544,914,719
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	6,340,947	17,096,299	35,671,742	4,159,078	0	63,268,066
前受金	9,241,097	3,843,000	9,687,720	0	0	22,771,817
預り金	3,806,583	0	285,264	0	0	4,091,847
仮受金	180,000	0	16,003,800	0	0	16,183,800
未払法人税等	0	0	13,500	0	0	13,500
一般会計借入金	0	88,266,863	21,653,723	0	▲ 109,920,586	0
指定特別会計借入金	0	12,644,425	0	0	▲ 12,644,425	0
収益特別会計借入金	5,116,400	0	0	0	▲ 5,116,400	0
賞与引当金	11,523,676	0	0	0	0	11,523,676
流動負債合計	36,208,703	121,850,587	83,315,749	4,159,078	▲ 127,681,411	117,852,706
2 固定負債						
退職給付引当金	140,151,036	0	0	0	0	140,151,036
固定負債合計	140,151,036	0	0	0	0	140,151,036
負債合計	176,359,739	121,850,587	83,315,749	4,159,078	▲ 127,681,411	258,003,742
III 正味財産の部						
1 指定正味財産						
寄付金	856,000,000	0	0	0	0	856,000,000
展示場設備受贈益	631,138,426	0	0	0	0	631,138,426
基本財産運用益	3,027,612	0	0	0	0	3,027,612
指定正味財産合計	1,490,166,038	0	0	0	0	1,490,166,038
(うち基本財産への充当額)	(1,490,166,038)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,490,166,038)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産						
一般正味財産	1,753,881,258	▲ 57,668,777	62,294,590	38,237,868	0	1,796,744,939
(うち基本財産への充当額)	(990,666,884)	(0)	(0)	(0)	(0)	(990,666,884)
(うち特定資産への充当額)	(643,208,736)	(0)	(0)	(13,200,000)	(0)	(656,408,736)
正味財産合計	3,244,047,296	▲ 57,668,777	62,294,590	38,237,868	0	3,286,910,977
負債及び正味財産合計	3,420,407,035	64,181,810	145,610,339	42,396,946	▲ 127,681,411	3,544,914,719

2 貸借対照表(総括表)②

(公財)西日本産業貿易コンベンション協会(公益財団法人移行後)

平成24年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	263,066,507	—	—
受取手形	1,863,000	—	—
未収金	27,124,110	—	—
繰延税金資産	1,250,000	—	—
仮払金	3,762,038	—	—
流動資産合計	297,065,655	—	—
2 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	514,904,723	—	—
建物附属設備	33,817	—	—
構築物	1,376,962	—	—
機械及び装置	74,587,918	—	—
基本財産引当資産	859,645,239	—	—
減価償却引当資産	991,280,174	—	—
基本財産合計	2,441,828,833	—	—
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	147,334,908	—	—
減価償却引当資産	22,590,250	—	—
特別修繕引当資産	625,211,525	—	—
事業開催引当資産	7,650,000	—	—
資産取得資金積立金	44,056,302	—	—
施設耐震診断費用準備資金積立資産	40,000,000	—	—
特定資産合計	886,842,985	—	—
(3) その他固定資産			
建物	3,321,046	—	—
構築物	3,049,277	—	—
車両運搬具	2,245,626	—	—
什器備品	2,165,086	—	—
ソフトウェア	1,021,723	—	—
その他目的有価証券	40,000	—	—
その他固定資産合計	11,842,758	—	—
固定資産合計	3,340,514,576	—	—
資産合計	3,637,580,231	—	—
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	80,410,107	—	—

前受金	60,600,808	—	—
預り金	9,073,540	—	—
仮受金	626,065	—	—
未払法人税等	17,100,000	—	—
賞与引当金	11,289,640	—	—
流動負債合計	179,100,160	—	—
2 固定負債			
退職給付引当金	147,334,908	—	—
固定負債合計	147,334,908	—	—
負債合計	326,435,068	—	—
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	856,000,000	—	—
展示場設備受贈益	590,903,420	—	—
基本財産運用益	3,645,239	—	—
指定正味財産合計	1,450,548,659	—	—
(うち基本財産への充当額)	(1,450,548,659)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(—)	(—)
2 一般正味財産	1,860,596,504	—	—
(うち基本財産への充当額)	(991,280,174)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(739,508,077)	(—)	(—)
正味財産合計	3,311,145,163	—	—
負債及び正味財産合計	3,637,580,231	—	—

(注) 新会計基準適用初年度のため前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。

3 正味財産増減計算書（総括表）①

（財）西日本産業貿易コンベンション協会（公益財団法人移行前）

※6月1日に公益財団法人に移行したため、平成23年度の決算は移行の前後に分けて計上したもの

自 平成23年4月1日

至 平成23年5月31日（単位：円）

科 目	一般会計	展示特別会計	指定特別会計	収益特別会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	2,678,972	0	0	0	0	2,678,972
展示場設備受贈益	8,385,624	0	0	0	0	8,385,624
特定資産運用益	1,753,778	0	0	0	0	1,753,778
受取会費	4,914,000	0	0	0	0	4,914,000
事業収益	7,980,000	26,216,137	23,615,836	6,510,976	0	64,322,949
受取補助金等	0	0	54,517,750	0	0	54,517,750
受取負担金	1,007,040	0	1,177,970	540,965	0	2,725,975
雑収益	241,344	0	1,463,385	82,611	0	1,787,340
他会計繰入額	1,645,096	0	0	0	▲ 1,645,096	0
経常収益計	28,605,854	26,216,137	80,774,941	7,134,552	▲ 1,645,096	141,086,388
(2) 経常費用						
事業費	9,001,547	27,031,190	68,159,388	8,885,007	0	113,077,132
管理費	10,261,396	2,041,737	5,516,418	510,672	0	18,330,223
他会計繰出額	0	0	0	1,645,096	▲ 1,645,096	0
経常費用計	19,262,943	29,072,927	73,675,806	11,040,775	▲ 1,645,096	131,407,355
当期経常増減額	9,342,911	▲ 2,856,790	7,099,135	▲ 3,906,223	0	9,679,033
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
その他経常外費用	1,316,381	0	0	0	0	1,316,381
経常外費用計	1,316,381	0	0	0	0	1,316,381
当期経常外増減額	▲ 1,316,381	0	0	0	0	▲ 1,316,381
法人税、住民税及び事業税	0	0	13,500	0	0	13,500
当期一般正味財産増減額	8,026,530	▲ 2,856,790	7,085,635	▲ 3,906,223	0	8,349,152
一般正味財産期首残高	1,745,854,728	▲ 54,811,987	55,208,955	42,144,091	0	1,788,395,787
一般正味財産期末残高	1,753,881,258	▲ 57,668,777	62,294,590	38,237,868	0	1,796,744,939
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	1,192,691	0	0	0	0	1,192,691
一般正味財産への振替額	9,578,315	0	0	0	0	9,578,315
当期指定正味財産増減額	▲ 8,385,624	0	0	0	0	▲ 8,385,624
指定正味財産期首残高	1,498,551,662	0	0	0	0	1,498,551,662
指定正味財産期末残高	1,490,166,038	0	0	0	0	1,490,166,038
III 正味財産期末残高	3,244,047,296	▲ 57,668,777	62,294,590	38,237,868	0	3,286,910,977

4 正味財産増減計算書（総括表）②

（公財）西日本産業貿易コンベンション協会（公益財団法人移行後）

（※6月1日に新法人に移行のため、初年度の事業年度は6月～3月となる。）

自 平成23年 6月 1日

至 平成24年 3月31日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	18,820,496	—	—
展示場設備受贈益	40,235,006	—	—
特定資産運用益	3,262,343	—	—
受取会費	367,500	—	—
事業収益	457,297,506	—	—
受取補助金	8,000,000	—	—
受取指定管理者事業受託金	260,921,225	—	—
受託金	4,095,000	—	—
受取助成金	2,930,445	—	—
受取負担金	33,664,420	—	—
雑収益	14,548,023	—	—
経常収益計	844,141,964	—	—
(2) 経常費用			
事業費	743,925,958	—	—
管理費	12,604,605	—	—
経常費用計	756,530,563	—	—
当期経常増減額	87,611,401	—	—
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他経常外収益	234,036	—	—
経常外収益計	234,036	—	—
(2) 経常外費用			

その他経常外費用	7,183,872	—	—
経常外費用計	7,183,872	—	—
当期経常外増減額	▲ 6,949,836	—	—
他会計振替額	0	—	—
法人税、住民税及び事業税	17,100,000	—	—
法人税等調整額	▲ 290,000	—	—
当期一般正味財産増減額	63,851,565	—	—
一般正味財産期首残高	1,796,744,939	—	—
一般正味財産期末残高	1,860,596,504	—	—
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	10,334,407	—	—
一般正味財産への振替額	49,951,786	—	—
当期指定正味財産増減額	▲ 39,617,379	—	—
指定正味財産期首残高	1,490,166,038	—	—
指定正味財産期末残高	1,450,548,659	—	—
III 正味財産期末残高	3,311,145,163	—	—

(注) 新会計基準適用初年度のため前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。

IV 平成24年度事業計画

1 総論

【協会を取り巻く状況】

我が国の経済の状況は、平成20年秋の世界的な経済危機以降、大きな波にもまれ続け、昨年は大震災をはじめ欧州債務危機に加え、円高が歴史的な水準に達するなど、明るい材料には乏しく、先行きは未だ見通せない状況となっている。

このような中、当協会においては、昨年に引き続き助成金制度の充実をうけて大型コンベンションを積極的に誘致・開催しており、会議場の利用者数は増加している。

一方、全国的な傾向ではあるが震災によるイベント開催自粛など、展示会系イベントの減少により、展示場の利用者数は減少している。

また、協会主催の見本市・展示会の入場者数や出展者数の減少には一定の歯止めがかかったものの、収支状況の大幅な改善は見込めず、当協会を取り巻く状況は依然として、厳しいままである。

【協会経営について】

○ 公益財団法人として

当協会は、内外の工業製品等の展示紹介を通じて西日本地域の産業の高度化と貿易の振興を図るとともに、北九州市におけるコンベンションの誘致・支援等を通じて地域の活性化及び文化の向上に資し、不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的に、平成23年6月に「公益財団法人」として新たなスタートを切った。

今後は、今まで以上に長期的な視野で、計画的に公益目的事業を実施することが求められるため、社会の動きとリンクした健全な事業の運営と収支の改善に努力する。

○ 指定管理計画の目標実現に向けて

平成21年度からの第2期指定管理計画については、比較的好況であった平成19年の施設利用実績を基に目標を設定したが、前述のとおり平成20年秋以降の世界的経済不況によって我が国経済は急速な悪化へと転じ、当該指定管理施設における利用件数、稼働率の確保などの当初目標の達成は残念ながら難しい状況となった。

しかしながら、今後の第3期の指定管理受託を視野に入れれば、少しでも目標に近づける努力が求められるため、積極的に誘致・営業活動に取り組むとともに、新たな展示会・見本市、イベントの実現などに引き続き取り組む。

【協会の活動】

このような状況にあって、平成25年2月の北九州市制50周年に向けて、地域産業の活性化や地域のにぎわいづくり等において、当協会が中心的役割を果たしていくため、下記方針での事業運営に取り組む。

- ・主催事業を有機的に連携して実施することにより、産業・貿易の振興、国際交流の推進を図る。
- ・コンベンションの誘致・開催により、北九州地域のにぎわいづくりに積極的に取り組む。
- ・お客様の満足度の向上と、より効果的・効率的な管理運営を行い、あわせて経費の削減に努める。

これらの事業運営を基本としつつ、西日本地域におけるコンベンション開催の拠点として、理想像である「北九州メッセ」の実現を目指し事業を実施する。

以上のことをふまえ、平成 24 年度においては、次の事業活動を推進していく。

① 主催事業への取り組み

当協会の設立当初からの目的・役割として開催している西日本地域の経済活性化や産業・貿易の振興に寄与するため、国や地域の行政機関等の施策や方針と連携を図りながら、各種の見本市・展示会等を企画・開催する。

② コンベンション誘致の強化

国際・全国規模の大会・展示会等の誘致に積極的に取り組み、国際コンベンションゾーンの更なる振興を図る。

③ 小倉駅新幹線口地区にぎわいづくりイベントの支援

小倉駅新幹線口の商業ビル“あるある City”及び、北九州漫画ミュージアム（仮称：24 年度夏オープン予定）開設にあたり、地元関係団体と連携した当該地区の魅力アップとにぎわいづくりに資するイベント等に協賛する。

④ 積極的な営業活動の実施

施設稼働率の向上に向け、より対象エリア・業界を広げた積極的な営業を推進する。併せて、施設利用者への広報支援等を充実させる等、更なるサービス向上に努める。

⑤ 西日本総合展示場本館の改修等

築 34 年経過による劣化等に対応するため、耐震性の診断調査の実施に取り組む。

⑥ 施設利用者の利便性向上

質の高い貸館サービスの提供や施設の快適な利用環境を確保するため、引き続き施設利用者ニーズの把握と接客接遇力の充実を図るとともに、各施設・設備についても安全性を最優先に老朽施設の修繕や設備・備品の更新を推進し、施設利用者の利便性・満足度の向上に努める。

⑦ 北九州市制 50 周年事業の支援および誘致

北九州市制 50 周年を記念して様々な事業が予定されており、当協会の施設においても会場としての利用が予定されている。これら事業の主催者への協賛、支援、協力を積極的に行うなど、イベントの成功に向けて、取り組みを強化する。

⑧ 産業観光拡大に向けた取り組み強化

北九州商工会議所や関係機関との積極的なタイアップを図り、産業観光拡大に向けた取り組みを強化する。

2 各 論

I 見本市・展示会事業

見本市・展示会事業については、北九州市が積極的に取り組んでいる環境関連分野に重点を置き、「エコテクノ 2012」や「再生エネルギー先端技術展 2012」などの事業開催を通じて、西日本地域の経済活性化や産業・貿易の振興に努める。

1 主催・共催事業

当協会が主催・共催する見本市・展示会について、平成 24 年度は事業のリニューアルやリストラクチャリングに努め、収益のバランスを図りながら、地域における産業・貿易の振興、にぎわいづくりを目的として、引き続き、11 の見本市・展示会を開催する。あわせて、次のような取り組みも行って事業実施の効果を高める。

また、市制 50 周年に対応するため、平成 24 年度は特別展示やセミナーなどイベントを主催事業に合わせ実施する。

ア 大型コンベンションとの同時開催

共通のテーマを持つ展示会とコンベンションの同時開催により、商談・交流機会の拡大を図り、相乗効果による産業振興やにぎわいづくりの創出に取り組む。

イ 見本市・展示会の再構築

各事業の統廃合や改善策を引き続き協議し、景気や地域経済の動向を見ながら、地域施策に連動した新しい見本市・展示会の開催も併せて検討する。

ウ 国際化の推進

北九州市アジア低炭素化センターをはじめとする様々なチャンネルを通じ、アジア諸国を中心とした海外企業との商談等のビジネス機会の提供と、環境都市北九州を発信している。

エ 成果の上がる展示会

主催展示会での販売促進や商談の支援のため、コーディネーターを利用するなど、出展者とユーザーとの橋渡しに努め、ビジネスマッチングの精度や確度を高める。

オ セミナー・シンポジウム・併催事業（展示・商談会）等

前述の当協会主催・共催事業の開催効果を創出するとともに、来場者の関心・参加意欲を高めるため、関連するセミナー・シンポジウムや併催事業を開催する。

◆平成 24 年度見本市・展示会主催事業一覧

事業名	開催期日	入場目標	出展目標
① 西日本インポートフェア2012	5月2日～6日	50,000人	250社
② 第52回西日本総合機械展	6月13日	20,000人	100社・団体
③ 第38回ふくおか産業技術振興展	～15日		40社・団体
④ 第34回西日本陶磁器フェスタ	9月14日 ～18日	50,000人	200社
⑤ エコテクノ 2012	10月11日 ～13日	32,000人	255社・団体
⑥ エコ・ベンチャー・メッセ2012			50社・機関
⑦ 中小企業テクノフェア in 九州2012			
⑧ P.P.C. 2012 第14回西日本国際福祉機器展	11月9日 ～11日	30,000人	100社・団体
⑨ 第32回西日本トータルリビングショー			80社・団体
⑩ 九州・国際テクノフェア2012	11月14日	18,000人	80社・機関

⑪ 再生可能エネルギー先端技術展2012	～16日		45社・団体
合 計	11事業	200,000人	1,200社・他

Ⅱ 会議・大会等

本市の活性化に寄与し、多大な経済効果が見込める大型コンベンションを誘致する。
例えば、環境など本市の特色・強みを生かせる分野への戦略的な誘致展開を目指す。

1 主催・共催事業

北九州国際会議場の特徴である大型ハイビジョンを活用した、俳句、将棋、映画の上映等の文化事業、小倉駅新幹線口のにぎわいづくり事業など、子どもから年長者まで幅広い年齢層を対象にした特色のある各種事業を行う。

◆ 会議・大会等の企画、開催（主催・共催）

事業名	開催期日
夏休み子どもシアター	平成24年7月
冬休み子どもシアター	平成24年12月
第12回全国女性俳句大会 in 北九州	平成25年3月
第21回北九州ハイビジョン将棋フェスティバル	平成25年3月

2 誘致・支援事業

平成23年度は、東日本大震災、経済情勢の低迷等により、国際会議を中心に学会開催が中止または、延期されるケースが多く見られた。

平成24年度においては、地元のみならず、全国の大学・研究機関・キーパーソンへの誘致営業の強化、新規分野の開拓など更なる営業力強化に努める。

【市制50周年事業への対応】

- ① 50周年事業と位置付け、市と連携した開催内容の充実等を図る協会主催事業。
 - * 「第12回全国女性俳句大会 in 北九州」（平成25年3月）
 - * 「第21回北九州ハイビジョン将棋フェスティバル」（平成25年3月）
- ② 当協会が発掘し、市と共催で開催する事業。
 - * 「北九州市短歌・俳句大会」（9月）

Ⅲ 施設利用者の誘致・営業強化

施設稼働率の向上に向け、施設の多目的な活用方法を試行するとともに、閑散期の活用を含め、より対象エリア・業界を広げ、積極的な営業を展開する。

1 営業体制の強化

西日本総合展示場本館・新館の稼働率が低下傾向にあるため、従来の見本市・展示会の誘致に加え、展示場の新たな利用形態を模索し、新規分野を開拓するとともに、北九州市制50周年に向けたイベント誘致を図り、収入増及び稼働率の向上を目指す。

また、周辺地域の資源を生かすため、JR九州をはじめ平成24年度夏にオープンする北九州漫画ミュージアムなどとも連携を図る。

さらに、展示場利用者の目的に応じて、展示会のノウハウを提供するとともに、大規模集客が必要な事業について、モノレール・JR主要駅等での広報や小倉駅マルチビジョンや地域コ

コミュニティFMなどを活用した、広報支援を行ったり、集客性の高いイベントの誘致や小規模なイベントを同時に開催することで相乗効果を高めるなど、提案型の営業を説教的に展開する。

2 広報・宣伝

協会HPによる主催事業及び展示場、会議場の催事案内などの紹介を行う。

また、イベント等の最新情報を提供するため、SNS広報システム導入に向けた調査を実施する。あわせて、機関誌をリニューアルし、主催事業や誘致した展示会・イベント・学術会議・スポーツ大会など独自のコンベンション情報などを広く紹介する。

IV 管理・運営

西日本総合展示場本館・新館及び北九州国際会議場について施設管理者として公正かつ適正・効率的な管理運営を行うとともに、一層のお客様サービスの向上、安全・安心を目指した施設設備の改善・充実に努める。

1 お客様満足度の向上

利用者への新規サービスの一環として、新館内などに独自回線を敷設し、無料公衆無線LANサービスを提供する。

また、展示場予約管理システムについて、苦情、係争の原因となる利用料金や二重予約トラブルを回避するため、利用計画に沿った概算書作成ソフトを追加する。

さらに、営業誘致など内部の仮予約についても予約忘れや日程違いによる顧客トラブルが発生しないよう確認票を発行するなど予約管理を徹底する。また、引き続き職員の接客力の強化向上を図るとともに、防火・防災管理者や応急手当普及員講習会へ積極的に参加し、危機管理に対応できる人材を育成する。

2 施設の改修等

(1) 西日本総合展示場本館の改修等

当協会の基本財産である本館について、北九州市制50周年事業の受け入れに向け、バックステイの補修及び一部壁面の洗浄など美観回復を図る。

(2) 西日本総合展示場新館の改修等

ア 北九州市実施の改修等

新館については、消防法施行規則の一部改正に伴う、適法化工事を行う。また、可動間仕切り搬送モーター、空調中央監視装置の設計寿命と故障時の貸館への悪影響を考慮した予防保全的工事に着手する。

イ 北九州市に要望する改修等

新館C区画へのエントランス新設工事やコンサート用ステージの導入など稼働率の向上につながる施設機能の改善提案をはじめ、鍵管理システム、電話・PHS構内電話交換機(PBX)等電子端末など老朽化に伴う故障で、施設運営に支障をきたす恐れのある設備機器の更新提案を北九州市へ行う。

(3) 北九州国際会議場の改修等

ア 北九州市実施の改修等

配管そのものを傷める恐れがある地下冷温水配管の未改修部分の結露防止保温材工事に着手する。

イ 北九州市に要望する改修等

受電設備、空調設備、照明電源など基盤設備の耐用年数が末期を迎え、不具合が頻発している。費用のかさむ全面改修を回避するため、今後の方策を検討する。

V 平成 24 年度予算

1 収支予算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日 (単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	19,245	0	19,245
特定資産運用益	4,584	142	0	0	4,726
受取会費	5,500	0	0	0	5,500
事業収益	282,442	269,496	0	0	551,938
受取補助金等	337,716	0	0	0	337,716
受取負担金	14,665	12,463	0	0	27,128
雑収益	8,587	11,981	0	0	20,568
経常収益計	653,494	294,082	19,245	0	966,821
(2) 経常費用					
事業費	829,201	179,617	0	0	1,008,818
管理費	0	0	15,704	0	15,704
経常費用計	829,201	179,617	15,704	0	1,024,522
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 175,707	114,465	3,541	0	▲ 57,701
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 175,707	114,465	3,541	0	▲ 57,701
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
その他経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	15,000	0	0	15,000
他会計振替額	55,830	▲ 55,830	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 119,877	43,635	3,541	0	▲ 72,701
一般正味財産期首残高	1,555,657	69,054	534	0	1,625,245
一般正味財産期末残高	1,435,780	112,689	4,075	0	1,552,544
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	8,913	0	8,913
一般正味財産への振替額	0	0	8,295	0	8,295
当期指定正味財産増減額	0	0	618	0	618
指定正味財産期首残高	736,101	0	859,028	0	1,595,129
指定正味財産期末残高	736,101	0	859,646	0	1,595,747
III 正味財産期末残高	2,171,881	112,689	863,721	0	3,148,291

VI 役員名簿

平成 24 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	利島康司	北九州商工会議所 会頭
専務理事	三坂敏博	常勤
理事	石松秀喜	北九州市産業経済局長
〃	田中亮一郎	北九州市にぎわいづくり懇話会 副座長
〃	安部高子	北九州商工会議所女性会 副会長
〃	廣瀬香	(社)九州経済連合会 総務部長
〃	前田昌三	(一財)九州産業技術センター 専務理事
〃	関宣昭	NPO法人里山を考える会 代表
監事	鈴木雅子	北九州市会計室長
〃	羽田野隆士	北九州商工会議所 専務理事